

第772号 2016年1月10日

日本共産党中央区議団

中央区 築地 1-1-1
電話 3546-5563
FAX 3546-9570



お元気ですか！ 志村 たかよし です

国民軽視、大企業奉仕、戦争する国づくり... STOP! 危険な政治を変える跳躍台となる年に

2016年度予算案 暮らし・経済どうなる

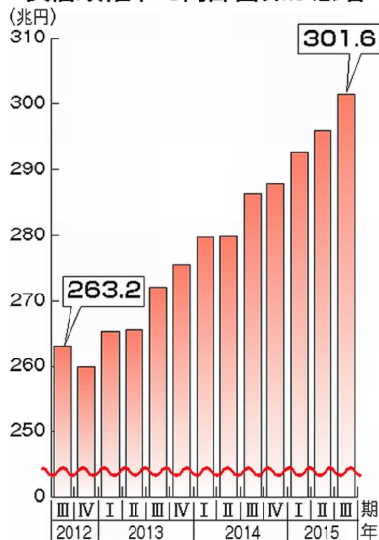
<p>社会保障</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会保障費の自然増を4997億円に抑制 ● 物価上昇にもかかわらず年金の給付水準を据え置き ● 診療報酬を10年ぶりに1%超引き下げ
<p>教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 教職員3475人削減 ● 国立大運営費交付金を増やさず重点配分
<p>大企業・公共事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 法人実効税率を20%台に引き下げ ● 公共事業費4年連続増。三大都市圏環状道路、国際コンテナ戦略港湾整備費を増額
<p>軍事費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 4年連続増。当初予算で初めて5兆円突破 ● 戦争法実行に向けたオスプレイ、イージス艦など高額兵器導入で「つけ、膨らむ」 ● 米軍再編経費が辺野古新基地建設費や岩国基地の強化で過去最高の1801億円
<p>原発再稼働</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「原子炉の安全技術の強化等」に91.5億円
<p>TPP対策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業、中小企業などで約1500億円
<p>中小企業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 12年度以来の減額。資金繰り支援など削減

安倍内閣は、来年度予算案を昨年末に閣議決定しました。一般会計の総額は、過去最大の96兆7218億円で、15年度比0.4%の増です。軍事費は、第2次安倍政権発足以来4年連続の増額で、5兆541億円（15年度比740億円増）と最高額を更新しています。ここにはステルス戦闘機F35、オスプレイ、新型空中給油機、滞空型無人機など、米国製の高額兵器が多数盛り込まれています。米軍への「思いやり予算」は15年度比21億円増の19

図表で見る安倍自公政権の悪政

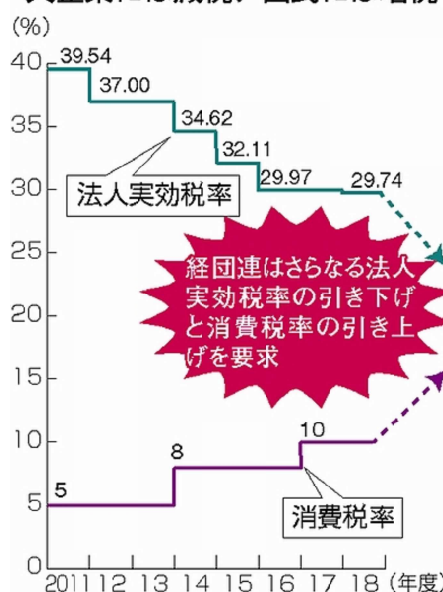
20億円となりました。中小企業予算は12年度以来の減額で、1825億円と「思いやり予算」よりも低い額です。軍事費が増大する一方、教育や地方財政など暮らしに密着した予算は軒並み15年度に比べて減りました。内部留保は300兆円を突破しましたが、国民の所得や消費は実質でみれば3年前を下回ったままです。大企業優先の経済政策の転換こそが求められています。

安倍政権下で内部留保は急増



財務省「法人企業統計」から資本金10億円以上の大企業について作成

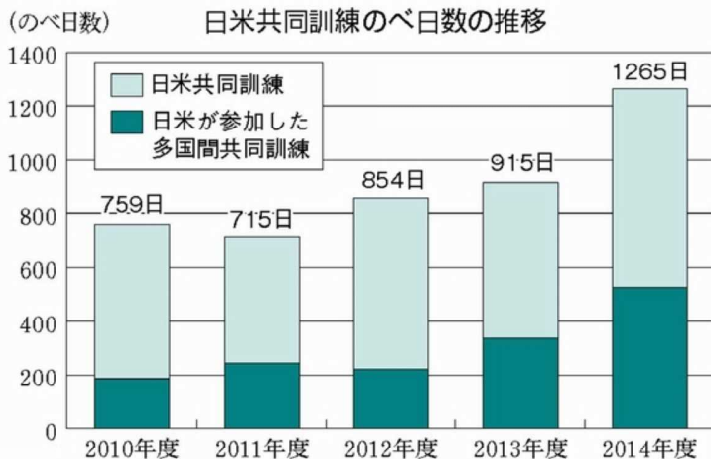
大企業には減税、国民には増税



経団連はさらなる法人実効税率の引き下げと消費税率の引き上げを要求

自民党と公明党は、32.11%の法人実効税率を16年度に29.97%、18年度に29.74%と2段階で引き下げることなどを盛り込んだ16年度「税制改正大綱」を昨年末に了承しました。法人実効税率は企業の所得にかかる税なので、黒字の大企業ほど恩恵を受けることとなります。国民に消費税増税を押し付けながら、内部留保を増やし続ける大企業には格別の減税を行う安倍自公政権の国民犠牲の姿勢が表れています。





自衛隊と米軍が14年4月～15年3月に実施した共同訓練・演習（日米双方が参加した多国間共同訓練を含む）は少なくとも82回、のべ1265日間に達しています。回数、のべ日数ともに過去最多で、日数は3年連続の最多更新。戦争法と新ガイドライン（日米軍事協力の指針）に先行して、現場レベルで日米軍事一体化が急速に進む実態が浮き彫りになりました。

対IS有志連合65カ国・地域のうち…

対IS軍事作戦への参加国 22カ国

(イラクを含めれば23カ国)

	軍事訓練		空爆	
	I	S	I	S
オーストラリア	●		●	
バーレーン				●
ベルギー	●		○※	
カナダ	●		●	●
デンマーク	●			●
フランス	●		●	●
フィンランド	●			●
英国	●		●	●
ドイツ	●			●
イタリア	●		●	●
ヨルダン		●	●	●
ニュージーランド	●			●
オランダ	●		●	
ノルウェー	●			●
ポルトガル	●			●
カタール		●		●
サウジアラビア		●		●
スペイン	●			●
スウェーデン	●			●
トルコ		●		●
UAE		●		●
アメリカ	●	●	●	●

法律上は支援可能

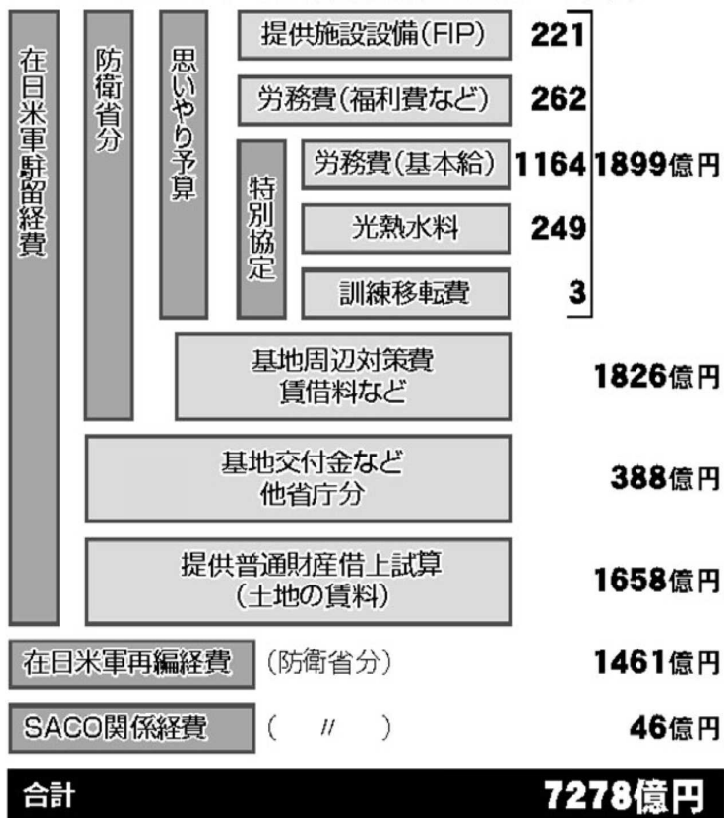
日本 など42カ国・地域(軍事作戦は未参加)

※I=イラク、S=シリア ※=現在は撤退 (米議会調査局の11月18日付報告書から)

現在の在日米軍関係経費の内訳は、①在日米軍駐留経費(思いやり予算、基地周辺対策費、基地交付金、土地の賃料等)②在日米軍再編経費(辺野古新基地等)③SACO(沖縄に関する特別行動委員会)関係経費、から構成されています(右図)。この大部分は、日米安全保障条約上、日本の支払い義務がないのです。

テロが世界に拡散しています。どんな理由であれ、罪のない人々を無差別に殺すテロは許せません。同時に、戦争でテロはなくせないというのが、米国同時多発テロ以降の14年間の教訓です。戦争法によってIS(イスラム国)に空爆を行う米軍などへの兵たん支援が可能になりました。日本はすでに、米国主導の対IS有志連合に名を連ねており、ISは日本を攻撃対象として名指ししています。その上、戦争法で軍事支援を行えば、国民がテロにさらされる危険はいつそう高まります。戦争法廃止は全ての国民にとって、差し迫った課題になっています。

「在日米軍関係経費」総額の内訳



※計数は四捨五入のため一致しない

「意見」要望などお気軽に「連絡ください」(03-6909-0000)